

アジア・太平洋研究センター主催，総合政策学部共催講演会 ＜シリーズ「朝鮮半島を俯瞰する」第1回＞

日 時：2020年9月25日（金）

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：日韓関係の土台はどう築かれたのか

——外交政治とメディア，市民社会がつくる時代認識——

報告者：堀山 明子（毎日新聞ソウル支局長・ソウル外信記者クラブ会長）

2020年度，アジア・太平洋研究センターでは，新型コロナウイルス感染拡大によって従来のような対面による講演会が難しくなったが，オンラインによる講演会を開催して学内外に発信することで学術活動の一環とした。本シリーズ「朝鮮半島を俯瞰する」は，ソウル，北京，ワシントンDC，モスクワに駐在する日本の新聞社，通信社の各総局，支局の特派員を講師として，現地から韓国，北朝鮮から見たアジア・太平洋情勢，さらにはアメリカ，中国，ロシアから見た朝鮮半島情勢について講演してもらうことにより，朝鮮半島問題をより立体的にイメージしよう，という企画である。オンラインにより逆に時間，空間の制約なく国際情勢，朝鮮半島情勢を総合的・客観的に把握し分析，検討しようとの試みである。

その第一回として毎日新聞ソウル支局の堀山明子支局長に「日韓関係の土台はどう築かれたのか－外交政治とメディア，市民社会がつくる時代認識－」とのタイトルでお話いただいた。概要は以下の通り。

1980年代に韓国に留学し，ソウル特派員として盧武鉉政権で5年，文在寅政権で3年過ごした経験を基に，徴用工問題を巡る日韓関係の葛藤は過去の摩擦とどう違うのか，金大中政権を継承する民主政権でなぜこれまでの外交の土台を否定する動きが起きているのか，分析した。

＜日韓関係の土台は 65 年＋ 98 年＞

1965年の日韓請求権協定による政治的妥結は，冷戦を背景に植民地支配を巡る法的地位や歴史清算問題は棚上げした。1998年に金大中大統領が小渕恵三首相と交わした日韓共同声明は，65年協定の不備を事実上補完する外交的な努力だった。日本

政府は日本企業に賠償を命じた徴用工訴訟の最高裁判決（2018年）を受け、「日韓関係の土台が崩れる」と批判しているが、この「土台」は98年声明も含むと理解するべきだ。

しかし、日本政府が「判決は国際法違反」と強調するコメントのみ日本メディアが報道していると、「65年で解決済み」というフレーズが一人歩きし、日本の市民社会の中で日韓政府が二重基準を認め合っていた事実がなかったかのような認識が生まれていないか。その結果、90年代の外交努力が軽視される状況が生まれている。

<文政権は「移行期の正義」を実現？>

98年声明の20周年にあたる18年、日本に比べ韓国でのほうが記念行事やシンポジウムが多かったのは事実だが、文政権は極めて冷ややかだった。よく見ると主催しているのは金大中系の議員で、進歩系野党が中心。李洛淵首相が公式行事の晩餐で挨拶をしたが、文大統領本人が98年声明を継承すると言ったことはない。

文政権を支える86世代は、表向きは金大中、盧武鉉に続く3代目の民主政権と整理しているが、実際には金大中大統領は親日腐敗勢力だとみている。このため、98年声明の精神を生かして、徴用工問題を政治外交的に解決しようという政権内部の力学は弱い。民主化直後に本来実現すべきだった「移行期の正義」を遅ればせながら今やろうとしている側面がある。こうした進歩勢力内部の断絶に対する認識が、日本政府やメディアに甘かったのではないかと自問する。

今日韓政府間で揺らいでいるのは65年協定を巡る解釈だけでなく、98年声明に至る外交的努力への評価も含まれる。法的論争に集中せずに外交的な解決に再び戻るスイッチはどこにあるか探す必要がある。

（文責：平岩 俊司）